

地域計画(案)

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和16年
市町村名 (市町村コード)	上郡町 (28481)
地域名 (地域内農業集落名)	與井新地区 (與井新)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

I 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	17.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.4 ha
② 田の面積	17.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.9 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	5.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	4.4 ha
(備考) 旧農地プランに加筆修正した。	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

① 基盤整備ができておらず、面積狭少な農地があり、担い手農家から農道の付け替えや畦畔除去などの要望が でている。
② 町外からの入り作が見られるため、農地利用の全体が把握できていない。
③ 自宅付近の農地を家事消費の野菜を栽培している農家が多い。
④ 小規模な経営体が多数存在している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

① 水稻・黒大豆を主要作物としつつ、環境に配慮して減農薬、減肥料を進める。併せて団地化の形成、収益の改善も図る。また、新規作物の導入について町、県、JAと連携して取り組む。
② 地域の維持、活性化の観点から、区域内で就農を希望する者があれば、地域全体で応援する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

- ① 今後の地域農業の担い手として、認定農業者等の担い手である●●氏、●●氏、●●氏、●●氏、●●氏、●●氏及び受託農家である●●氏、●●氏に対し、意向の把握を実施した結果より、効率的な営農を実施するために、リタイアする農地から順に、集積・集約化し担い手に預けることとする。
- ② 水稻農家である●●氏、●●氏(露地野菜を含む)、●●氏に加え、露地野菜農家でもある●●氏、●●さん、●●氏、●●氏を担い手に位置付けることとする。
- ③ 入り作の大型農家である●●氏が撤退されたので、引き受け手の入り作農家である●●氏にもこの地域計画に協力してもらうため、説明を行い協力をしてもらうことにした。
- ④ 10年後も自ら管理する意向がある農業者が2軒しかなく、その他は集約化する意向があるため、地域内で合意を図り、集約化を進めることとする。
- ⑤ 土地利用型を経営の中心として、地域内の農地の集積と集約を協力して進め、効率的な農業経営に努めるとともに、水田として活用が困難な農地は畑地化し施設野菜などを中心に利用を促進する。
- ⑥ 地域内の農業者は水路・農道等農業の基盤となる施設の維持管理を多面的機能支払交付金を活用し、中心経営体と共同で行う。
- ⑦ 農地集積については、必要に応じ農地中間管理事業を活用する。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	43 %	将来の目標とする集積率	84 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

担い手により長年土壌改良等を行い収量向上対策を行った農地であるため、耕作地交換については進まない状況となっているが担い手自体が年々高齢化することを考慮する中で、担い手・地域・町で年1回協議を重ねながら集団化を検討する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

今後、自己管理している農地についても、経営転換やリタイアに際し、担い手に集積を進めていく。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

- ① 担い手への将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手に関わらず、必要に応じて農地を農地中間管理機構へ貸し付けていく。
- ② 担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。

(3) 基盤整備事業への取組

農業の生産に必要不可欠な水路等の老朽化が起きている。多面的機能支払交付金などを活用し、地域で適切な維持・管理に取り組む。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

区域内では7名の認定農業者と2名の受託農業者が区域の農地の30%を耕作しているが、今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

作業の効率化が期待できる防除作業は、一部認定農家でドローン等スマート機械を活用した作業低減を実施している。将来的には、JA協力により地域でのこの活動を広めて作業低減をめざす。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ① 河川などから集落への鳥獣の侵入が見られるようになったため、電柵等の設置により被害の軽減に取り組む。
- ② 収益性の向上を図るためにも減農薬、減化学肥料を集落一体となって取り組む。
- ⑦ 担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻・野菜	0.4 ha	0.8 ha	水稻・野菜	0.4 ha	0.9 ha	橙色 A	今後 検討
認就		水稻・野菜	1.9 ha	0 ha	水稻・野菜	1.9 ha	6.7 ha	橙色 B	
認農		水稻	1.2 ha	0 ha	水稻	1.2 ha	0.5 ha	橙色 C	
認就		野菜	0.4 ha	0.3 ha	野菜	0.4 ha	0 ha	橙色 D	
認農		水稻・大豆・野菜	0 ha	0.9 ha	水稻・大豆・野菜	0 ha	1.3 ha	橙色 E	
認農		水稻	0 ha	2.4 ha	水稻	0 ha	1.2 ha	橙色 F	
認就		水稻・野菜	0 ha	0 ha	水稻・野菜	0 ha	0.2 ha	橙色 G	
利		水稻・野菜	9.9 ha	0 ha	—	2.7 ha	0 ha	水色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		13.8 ha	4.4 ha		6.6 ha	10.8 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		肥料・農薬散布	水稻、野菜
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

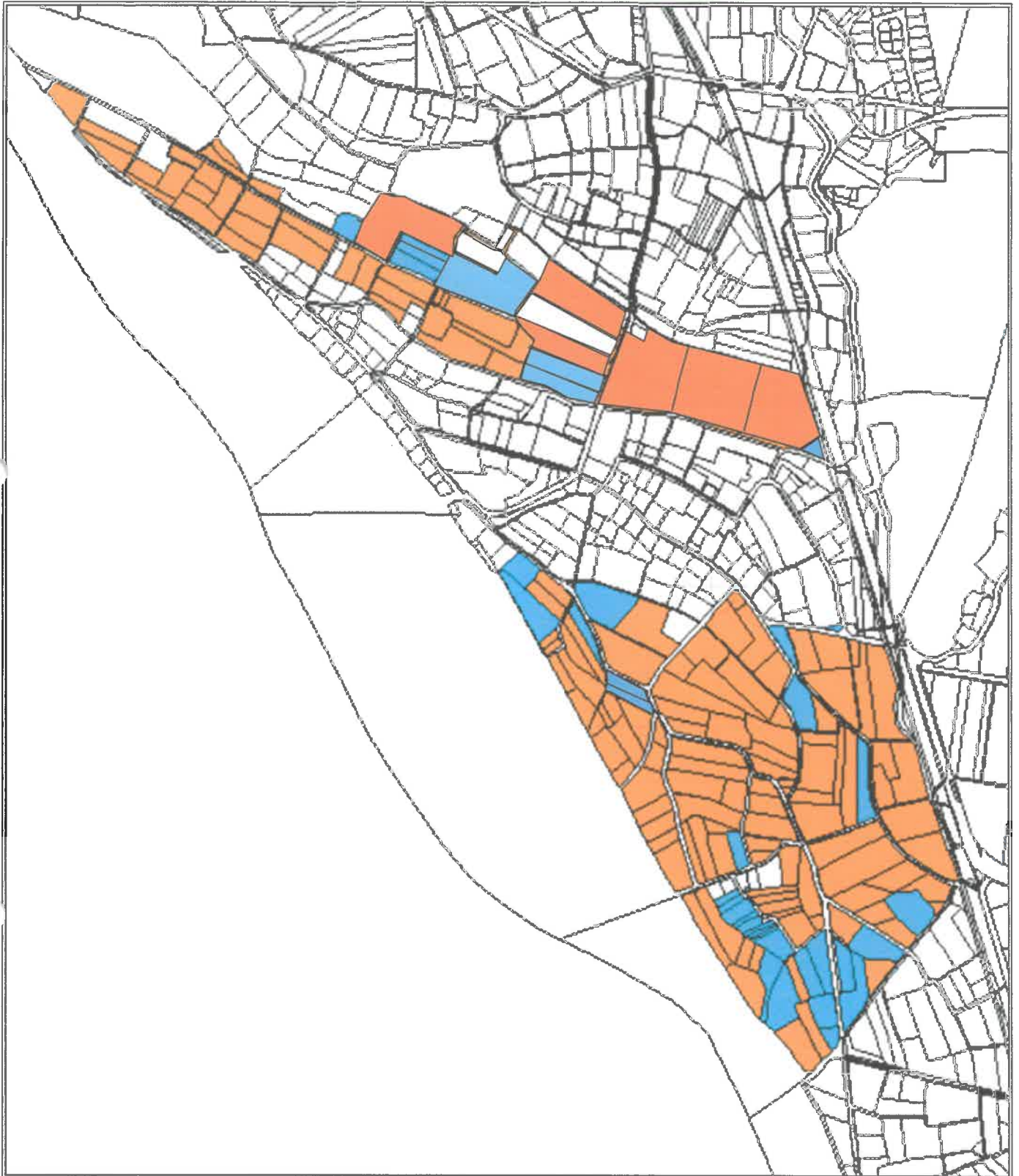
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

10年後の農地管理目標図（與井新地区）



色別	色別内容	色別	色別内容	備考
	貸付等農地 (A・B・C・D・E・F・G) (認定・営農・農地バンク含む)		個人耕作農地 (地権者管理)	